

予算説明資料

令和 7 年度 1 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	交付金充当事業一覧.....	24

令和7年度 1月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	33,758,582	1,040,170	34,798,752
国民健康保険事業	4,908,337	230	4,908,567
介護保険事業	5,624,693	1,571	5,626,264
後期高齢者医療事業	896,639	0	896,639
温泉配湯事業	9,977	0	9,977
土地取得事業	1,020	0	1,020
駐車場事業	6,875	0	6,875
高城財産区	3,393	0	3,393
小鴨財産区	2,631	0	2,631
北谷財産区	893	0	893
上北条財産区	7,941	0	7,941
特別会計小計	11,462,399	1,801	11,464,200
水道事業	1,672,573	57,349	1,729,922
下水道事業	4,600,063	108,336	4,708,399
企業会計小計	6,272,636	165,685	6,438,321
合計	51,493,617	1,207,656	52,701,273

基金の状況【令和7年度1月補正】

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文化基金	3,446	3		3,449	
博物館資料整備基金	4,423	3		4,426	
緑を守り育てる基金	19,829	9	1,548	18,290	
職員退職手当基金	245,244	733	100,000	145,977	積立193千円
公共施設等建設基金	27,317	61		27,378	
教育振興基金	177,771	576	1,288	177,059	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	470,181	413	68,200	402,394	
遙かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企業立地推進基金	11,664	18		11,682	
地域産業振興基金	27,370	21	6,000	21,391	
倉吉ふるさと未来づくり基金	771,855	845,353	966,408	650,800	取崩△11,655千円
三松奨学育英基金	50,543	5,430	5,157	50,816	
森林環境整備基金	37,493	53,519	72,011	19,001	
財政調整基金	2,379,442	256,680	977,733	1,658,389	取崩△197,299千円
減債基金	1,468,232	45,243	284,276	1,229,199	積立42,171千円
計	5,714,422	1,208,071	2,482,621	4,439,872	

(単位：千円)

区分	令和6年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	658,826	28,070	160,000	526,896	
介護保険財政調整基金	562,334	17,234	0	579,568	
公営企業等財政調整基金	40,715	15	1,559	39,171	
高城財産区財政調整基金	33,810	27	3,365	30,472	
土地開発基金	22,938	20	1,000	21,958	
計	1,318,623	45,366	165,924	1,198,065	

令和7年度1月補正予算事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	10	1	1		財政	【歳入】地方交付税	6	382,581	382,581
"	"	14	2	1		財政	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7	489,570	0
"	歳出	9	1	1	1	防災	常備消防事業	7	24,356	24,356
"	"	-	-	-	-	職員	人件費	8	108,188	107,843
"	"	2	1	2	1	職員	人事管理	9	167	167
"	"	4	1	4	1	環境	環境衛生	9	5,395	5,395
"	"	4	2	3	1	環境	し尿処理	10	680	680
"	"	2	1	7	64	農林	【交付金事業】畜産振興対策事業	11	4,770	0
"	"	6	1	5	3	農林	地籍調査	12	30,059	10,129
"	"	2	1	7	64	しごと	【交付金事業】プレミアム商品券事業	13	126,810	0
"	"	2	1	7	64	しごと	【交付金事業】暮らし応援商品券事業	14	205,183	0
"	"	2	1	7	64	しごと	【交付金事業】経営者福高対策事業	15	34,261	0
"	"	7	1	2	6	しごと	金融対策	16	4,382	0
"	"	2	1	7	64	こども家庭	【交付金事業】物価高対応子育て応援手当給付事業（上乗せ分）	17	68,000	0
"	"	2	1	7	64	こども支援	【交付金事業】保育所運営（物価高騰対策）	18	2,484	0
"	"	2	1	7	64	長寿	【交付金事業】高齢者エアコン購入費助成	19	2,600	0
"	"	4	1	1	3	健康推進	保健衛生一般（連合負担金）	20	1,548	1,548
"	"	8	2	3	3	建設	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）	20	36,225	75
"	"	8	2	3	11	建設	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）	21	87,975	25
"	"	8	2	3	12	建設	道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）	22	125,357	68
"	"	6	1	5	1	地域整備	土地改良	23	77,138	68
"	"	10	5	3	2	給食	給食センター	23	20,000	0

担当課	財政課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事業名	【歳入】地方交付税				予算説明書ページ	10			
補正予算	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他		
7,261,754	382,581						一般財源		
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。									
【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税が再算定され、追加交付があったため、増額補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。									
【内訳】 普通交付税 382,581千円 ※決算見込額7,644,335千円 - 現計予算額7,261,754千円 = 382,581千円									
(内訳) 臨時経済対策費 253,829千円 国の補正予算における歳出の追加に伴う地方負担に係る基準財政需要額の臨時費目 給与改定費 79,631千円 地方公務員の給与改定に必要となる経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 臨時財政対策債償還基金費 42,171千円 臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の算定に係る基準財政需要額の臨時費目 地方揮発油譲与税減額分 67千円（基準財政収入額の減） 地方揮発油税の当分の間税率の廃止によって生じる令和7年度中の地方揮発油譲与税の減収見込額を反映したもの 調整額復活分 6,883千円 普通交付税の算定上、各地方団体の財源不足額の合算額が、普通交付税の総額を超える場合において、財源不足額の合算額を普通交付税の総額に調整（減額）されていたものが復活したもの									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担当課	財政課		施 策	28_財政の健全性の確保			
事業名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				予算説明書ページ	10	
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
214, 458	489, 570			489, 570			一般財源
0							

事業の目的・意図

【目的・意図】

「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。

【経過・背景】

令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、交付金の追加交付があることから、補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

重点支援地方交付金を受け入れ、各事業に充当する。

【内訳】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 489, 570千円

※推奨事業メニュー分 489, 570千円

※推奨事業メニュー分の充当先事業および充当額は交付金充当事業一覧（P24～25）のとおり

（参考）交付限度額（令和7年12月16日付）

推奨事業メニュー分 602, 341千円

※今回事業充当分のみを予算計上

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	防災安全課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	常備消防事業				予算説明書ページ	30	
補正予算	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
714, 699	24, 356						一般財源
24, 356							

事業の目的・意図

【目的・意図】

常備消防（鳥取中部ふるさと広域連合消防局・消防署）の消防力の維持及び充実強化を図るため、常備消防に係る経費を負担するもの。

【経過・背景】

常備消防事業に係る経常経費。鳥取中部ふるさと広域連合消防費予算の決算見込みによる増額に伴い、本市負担金の増額補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

- ・消防費：人件費、装備の充実等の運営に対する負担金
- ・消防費（交付税措置分）：連合の起債に係る交付税措置がまとめて本市に交付されるため、負担金として連合へ支出
- ・消防庁舎建設費：消防庁舎建設時の起債償還金に対する負担金

【内訳】

鳥取中部ふるさと広域連合負担金

決算見込額 - 現計予算額 = 今回補正額

・消防費： 621, 779千円 - 605, 010千円 = 16, 769千円

・消防費（交付税措置分）： 103, 202千円 - 95, 615千円 = 7, 587千円

・消防庁舎建設費： 14, 074千円 - 14, 074千円 = 0円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	人件費				予算説明書ページ	13~14, 16~34	
補正予算	会計	一般	款	項	目		
補正前	補正額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
4,684,180	108,188						345 107,843

事業の目的・意図

【目的・意図】

職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。

【経過・背景】

職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。

本年度の人事院勧告に基づく国の一般職の給与法の改正及びこれに準じた国の特別職の給与法の改正を踏まえ、市の一般職及び特別職の職員の給与を改定するもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

人件費を支出する。

【内訳】

人件費

特別職（3人）	178千円		
・期末手当	160千円	0.05月分引上げ（年3.45月→3.50月）	
・共済費	18千円	手当改定に伴うもの	
一般職（373人）	75,504千円		
・給料	46,623千円	平均改定率+3.20%	
・時間外手当	200千円		
・通勤手当	324千円		
・期末手当	13,617千円	0.025月分引上げ（年2.50月→2.525月。給料改定の跳返り分含む）	
・勤勉手当	9,736千円	0.025月分引上げ（年2.10月→2.125月。給料改定の跳返り分含む）	
・共済費	5,004千円	手当改定に伴うもの	
再任用職員（16人）	2,067千円		
・給料	1,335千円		
・通勤手当	51千円		
・期末手当	234千円	0.025月分引上げ（年1.40月→1.425月。給料改定の跳返り分含む）	
・勤勉手当	137千円	0.025月分引上げ（年1.00月→1.025月。給料改定の跳返り分含む）	
・共済費	310千円	手当改定に伴うもの	
任期付職員（1人）	503千円		
・給料	306千円		
・期末手当	82千円	0.025月分引上げ（年2.50月→2.525月。給料改定の跳返り分含む）	
・勤勉手当	56千円	0.025月分引上げ（年2.10月→2.125月。給料改定の跳返り分含む）	
・共済費	59千円	手当改定に伴うもの	
会計年度任用職員（415人）	29,936千円		
・報酬	20,206千円		
・給料	379千円		
・期末手当	3,451千円	0.025月分引上げ（年2.50月→2.525月。給料改定の跳返り分含む）	
・勤勉手当	2,549千円	0.025月分引上げ（年2.10月→2.125月。給料改定の跳返り分含む）	
・共済費	1,164千円	手当改定に伴うもの	
・社会保険料	1,791千円	手当改定に伴うもの	
・旅費	396千円	(通勤手当相当分)	

主な特定財源（名称、金額 等）

【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 345千円

担当課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業名	人事管理				予算説明書ページ	13	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
33,922	167						一般財源
167							

事業の目的・意図

【目的・意図】

鳥取中部ふるさと広域連合から受入している職員の退職手当負担金を支払うもの。

【経過・背景】

令和7年度から交換派遣を実施しており、派遣協定に基づき受入している職員の退職手当の原資として、負担金を支払うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【実施内容】

鳥取中部ふるさと広域連合へ負担金を支出する。

【内訳】

退職手当負担金（派遣職員1名分） 167千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	環境課		施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事業名	環境衛生				予算説明書ページ	23	
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
16,775	5,395						一般財源
5,395							

事業の目的・意図

【目的・意図】

鳥取中部ふるさと広域連合が運営する火葬場（ふるさと斎場）の安定的な運営を図るもの。

【経過・背景】

火葬場（ふるさと斎場）の運営に係る経費（光熱水費）の高騰に伴う指定管理委託料等の増額が見込まれ、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（火葬場費）の増額があったことから、補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。

【内訳】

負担金補助及び交付金 5,395千円

・鳥取中部ふるさと広域連合負担金

※決算見込額 21,860千円 - 現計予算額 16,465千円 = 今回補正額 5,395千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	環境課	施 策	20_環境保全と循環型社会の構築				
事業名	し尿処理				予算説明書ページ	24	
補正予算	会計 一般	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 3 し尿処理費			
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
76,163	680						680

事業の目的・意図

【目的・意図】

鳥取中部ふるさと広域連合が運営するし尿処理施設（中部クリーンセンター）の安定的な運営を図るもの。

【経過・背景】

し尿処理施設（中部クリーンセンター）の運営に係る経費（光熱水費・薬剤費）の高騰に伴う指定管理委託料等の増額が見込まれ、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（し尿処理費、し尿処理施設建設費）の増額があつたことから、補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

鳥取中部ふるさと広域連合に鳥取中部ふるさと広域連合負担金の支払いを行う。

【内訳】

負担金補助及び交付金 680千円

・鳥取中部ふるさと広域連合負担金

※決算見込額 58,790千円 - 現計予算額 58,110千円 = 今回補正額 680千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	農林課		施 策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	【交付金事業】畜産振興対策事業				予算説明書ページ	15	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,770		4,770				0

目的・意図

本市の畜産振興及び畜産農家の経営の維持・発展を図るもの。

経過・背景

令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。
飼料価格高騰対策として令和6年度、7年度と支援を行ってきているところであるが、令和8年1月以降においても配合飼料価格の高騰が見込まれ、依然として畜産農家の経営が悪化する懸念があることから、引き続き支援を行うため補正を行うもの。

事業効果

畜産農家の経営継続

事業内容

飼料高騰の影響により増大した農家負担経費について、対象経費の1/4を支援する。

事業主体：大山乳業農業協同組合(酪農8戸)、鳥取中央農業協同組合(肉牛7戸、肉豚1戸)

対象期間：令和8年1月～令和8年12月

対象経費

- ・酪農(飼料価格と県が定める基準価格との差額部分)
- ・肉牛、肉豚(生産費から販売額を差し引いた額と牛及び豚マルキン補填金(※)との差額部分)
※肉用牛経営安定交付金(牛マルキン)、肉豚経営安定交付金(豚マルキン)
- 販売価格と生産費の差額について9割を補てんする交付金(基金積立への農家負担有)

補助率：対象経費の1/4(県は1/2を直接事業主体へ支援)

内訳

負担金補助及び交付金 4,770千円

飼料高騰緊急支援事業費補助金

算出根拠：

大山乳業農業協同組合

・酪農：飼料高騰額104円/頭・日×432頭×365日×1/4=4,100千円

鳥取中央農業協同組合

・肉牛333頭分：生産費差額見込22,200千円×1/10×1/4=555千円

・養豚4,140頭分：生産費差額見込 4,600千円×1/10×1/4=115千円

特定財源

【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4,770千円

全体事業費

	全体計画	R 7 年度(繰越含む)	R 8 年度	R 9 年度以降
事業費	4,770	4,770		
国庫支出金	4,770	4,770		
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	0	0		

担当課	農林課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業名	地籍調査				予算説明書ページ	25	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
49,498	30,059				19,930		10,129

事業の目的・意図

【目的・意図】

土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。

【経過・背景】

地籍調査事業の推進を図るため、令和8年度調査地区（巖城）を国の補正予算を活用し前倒しで実施を計画するもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

基準点測量、及び一筆地調査を実施する

巖城地区（田内、三明寺西及び三明寺東） 0.25km²

【内訳】

人件費	3,175千円	（会計年度任用職員）
報償費	8千円	（地籍調査協力委員報償金）
需用費	917千円	（消耗品費872千円、燃料費45千円）
役務費	180千円	（通信運搬費180千円）
委託料	25,491千円	（地籍調査事業測量業務委託料）
使用料及び賃借料	288千円	（自動車借上料）

主な特定財源（名称、金額 等）

【県】 地籍調査事業費補助金 19,930千円

担当課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規			
事業名	【交付金事業】プレミアム商品券事業					予算説明書ページ	14	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	0
0	126,810		126,810					0

目的・意図

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えによる地域経済の好循環を図るもの。

経過・背景

令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。

事業効果

物価高騰の影響を受けた生活者に対して、プレミアム付きデジタル商品券を発行し、物価高騰による負担を軽減する。

事業内容

- 市内対象店舗で利用できるプレミアム付きデジタル商品券を発行する。
- 1口5,000円で6,000円分（プレミアム率20%）となるデジタル商品券を販売する。
(1人最大10口まで購入可能)
- 1回あたり2,500万円、全4回のキャンペーンを行い、いずれも購入できるのは市民限定で先着販売とする。各回購入は1回。
- プレミアム原資1億円をもとに総消費額6億円を見込む。

<スケジュール（予定）>

- | | |
|------------|----------------------|
| R 8. 1月～3月 | 事業実施業者選定、チラシ等作成 |
| 3月～4月 | 対象店舗周知、住民周知 |
| 4月～ | 第1弾販売・利用開始（～9月） |
| 6月～ | 第2弾販売・利用開始（～9月） |
| 8月～ | 第3弾販売・利用開始（～R 9. 1月） |
| 10月～ | 第4弾販売・利用開始（～R 9. 1月） |

内訳

委託料 121,120千円

・プレミアム付きデジタル商品券 121,120千円

　　プレミアム原資100,000千円、運営費・手数料20,900千円、販促物作成費用220千円

事務費 1,529千円

・需用費 979千円（事業周知用ポスター・チラシ印刷費）

・役務費 550千円（新聞折込等広告手数料等）

人件費 4,161千円

・会計年度任用職員1名（R 8. 4月～R 9. 3月）

特定財源

【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 126,810千円

全体事業費

	全体計画	R 7年度（繰越含む）	R 8年度	R 9年度以降
事業費	126,810	126,810		
国庫支出金	126,810	126,810		
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	0	0		

担当課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興																			
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規																		
事業名	【交付金事業】くらし応援商品券事業				予算説明書ページ	15																	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費															
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																
0	205,183		205,183				0																
目的・意図																							
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の消費の下支えによる地域経済の好循環を図るもの。																							
経過・背景																							
令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。																							
事業効果																							
物価高騰の影響を受けた生活者に対して、一人当たり5,000円の商品券を配付し、物価高騰による負担を軽減する。																							
事業内容																							
<ul style="list-style-type: none"> 市内対象店舗で利用できる紙の商品券を発行する。（対象（協力）店舗は募集する） 基準日の6月1日時点で19歳以上の全市民へ、一人当たり5,000円（500円券×10枚）の商品券を配付する。 																							
<スケジュール（予定）>																							
<table> <tr> <td>R 8.</td> <td>1月～3月</td> <td>事務局委託契約締結、商品券・チラシ等デザイン作成</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4月～5月</td> <td>商品券印刷、協力店舗募集（協力店舗は6月以降も随時募集する）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6月</td> <td>対象者抽出、商品券発送</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7月～12月</td> <td>利用期間</td> </tr> <tr> <td>R 9.</td> <td>1月</td> <td>利用店舗精算期限</td> </tr> </table>									R 8.	1月～3月	事務局委託契約締結、商品券・チラシ等デザイン作成		4月～5月	商品券印刷、協力店舗募集（協力店舗は6月以降も随時募集する）		6月	対象者抽出、商品券発送		7月～12月	利用期間	R 9.	1月	利用店舗精算期限
R 8.	1月～3月	事務局委託契約締結、商品券・チラシ等デザイン作成																					
	4月～5月	商品券印刷、協力店舗募集（協力店舗は6月以降も随時募集する）																					
	6月	対象者抽出、商品券発送																					
	7月～12月	利用期間																					
R 9.	1月	利用店舗精算期限																					
内訳																							
<p>委託料 192,993千円 ・くらし応援商品券 192,993千円 原資182,690千円、運営費・手数料9,800千円、販促物作成費用503千円</p>																							
<p>事務費 12,190千円 ・需用費 2,534千円（商品券作成） ・役務費 9,656千円（郵送業務）</p>																							
特定財源																							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 205,183千円																							
全体事業費																							
財 源 内 訳	全体計画		R 7年度（繰越含む）	R 8年度	R 9年度以降																		
	事業費	205,183	205,183																				
	国庫支出金	205,183	205,183																				
	県支出金	0	0																				
	地方債	0	0																				
	その他	0	0																				
一般財源																							

担当課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規			
事業名	【交付金事業】経営者福高対策事業				予算説明書ページ	14		
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	0
	0	34,261	34,261					0
目的・意図								
物価高騰やエネルギー価格高騰による影響を受ける市内事業者に対し支援を実施することにより、経営の持続化を図るもの。								
経過・背景								
令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。								
事業効果								
物価高騰等の影響を受ける市内事業者に対して、省エネ機器等の買い換え支援及び賃上げ環境整備に対する支援を行い、事業者の負担軽減を図る。								
事業内容								
○経営者福高対策事業費補助金 法定耐用年数を超えた事業用の電気機器を省エネ型へ更新する費用を支援 補助率：対象経費の1/2 補助金額：上限300千円								
○経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 賃上げに向けて、女性の積極採用や職場の環境整備、子育て応援、人材確保に取り組む事業者に対し その費用を支援 補助率：対象経費の2/3 補助金額：上限300千円								
【スケジュール】 R 8. 5月 募集開始（上限に達し次第受付終了）								
内訳								
補助金 30,000千円 ・経営者福高対策事業費補助金（省エネ機器更新） 300千円×90件=27,000千円 ・経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 300千円×10件= 3,000千円								
印刷製本費 100千円 人件費 4,161千円 ・会計年度任用職員1名(R 8. 4月～R 9. 3月)								
特定財源								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 34,261千円								
全体事業費								
財 源 内 訳	全体計画	34,261	R 7年度 (繰越含む)	34,261	R 8年度		R 9年度以降	
	事業費	34,261		34,261				
	国庫支出金	34,261		34,261				
	県支出金	0		0				
	地方債	0		0				
	その他	0		0				
一般財源 0								

担当課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業名	金融対策				予算説明書ページ	27	
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
2,276,726	4,382			2,191	2,191		0

事業の目的・意図

【目的・意図】

為替相場の急変や米国関税引き上げによる燃油価格等のエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受けた者の経営の維持安定を図るもの。

【経過・背景】

令和7年11月21日に閣議決定された「「強い経済」を実現する総合経済対策」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したとともに、県が新たな支援制度（融資に対する利子補助）を示したことから、補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

為替相場の急変や米国関税及び円安により影響を受けた市内事業者のうち、令和7年4月から令和8年3月末までに対象融資の申込みを行う者に対し、令和8年1月から3月に発生する利子を県と協調し支援する。

【内訳】

負担金補助及び交付金

- 地域経済変動対策資金等利子補助金（為替急変・米国関税） 4,382千円

対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子

補助率：10/10

算出根拠：融資額1,237,250千円、年利R7.4-9末まで1.50%、R7.10-R8.3まで1.63%

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,191千円

【県】地域経済変動対策資金等利子補助金 2,191千円

担当課	こども家庭センター		施 策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和7年度			区分	拡充		
事業名	【交付金事業】物価高対応子育て応援手当給付事業（上乗せ分）				予算説明書ページ	15	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	68,000		68,000				0

目的・意図

物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0歳から高校3年生までのこども（平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童）に物価高対応子育て応援手当（上乗せ分）を支給するもの。

経過・背景

令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。

重点支援地方交付金の推奨事業メニューに生活者支援として、物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援及び子育て世帯支援が示されたため、こども一人当たり2万円支給する物価高対応子育て応援手当に上乗せし、給付金を支給するもの。

事業効果

物価高の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減。

事業内容

【支給対象者】

児童手当支給対象児童（平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童）を養育する父母等

【給付額】こども一人当たり 一律 1万円

【支給時期】令和8年2月～

内訳

扶助費

- ・物価高対応子育て応援手当（上乗せ分） 68,000千円
10千円×6,800人

特定財源

【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 68,000千円

全体事業費

	全体計画	R 7年度	R 8年度	R 9年度以降
事業費	68,000	68,000		
国庫支出金	68,000	68,000		
県支出金	0	0		
地方債	0	0		
その他	0	0		
一般財源	0	0		

担当課	こども支援課		施 策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和7年度			区分	拡充		
事業名	【交付金事業】保育所運営（物価高騰対策）				予算説明書ページ	15	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,484		2,484				0
目的・意図							
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るもの。							
経過・背景							
令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。 本市では、当初予算から乳幼児の賄い材料の購入の一部を支援することで、地方単独事業として食料品等の物価高騰対策に直面する保育施設の運営の負担軽減、子育て世帯の経済的負担の軽減を実施してきたところ。 国の補正予算が成立し、「物価高騰対応重点支援地方創生交付金」が追加計上されたことから、当初予算に加え、民間保育施設に対して支援の拡充を行うもの。							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減 16施設 ・保護者が負担する副食費の据え置きによる金銭的負担の軽減 園児一人当たり 年額3,600円 690人 ・保育施設が園児に提供する食事の栄養バランス、質と量の確保 							
事業内容							
国の交付金を活用し、乳幼児の賄い材料の購入の一部を支援するもの。							
対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人（私立保育所：10施設、私立認定こども園：6施設） 支援策 施設が提供する幼児の賄い材料の購入支援（3歳以上児の保護者が負担する副食費の据え置き）							
内訳							
保育所運営委託料（物価高騰対策事業分） 1,152千円 算出根拠：対象園児320人 ×3,600円／年 =1,152千円							
認定こども園施設型給付費負担金（物価高騰対策事業分） 1,332千円 算出根拠：対象園児370人 ×3,600円／年 =1,332千円							
特定財源							
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,484千円							
全体事業費							
	全体計画		R 7年度		R 8年度		R 9年度以降
事業費		2,484		2,484		0	0
財源内訳	国庫支出金	2,484		2,484		0	0
	県支出金	0		0		0	0
	地方債	0		0		0	0
	その他	0		0		0	0
	一般財源	0		0		0	0

担当課	長寿社会課	施 策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現					
事業期間	令和7年度～令和8年度			区分	新規			
事業名	【交付金事業】高齢者エアコン購入費助成					予算説明書ページ	15	
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	0
	0	2,600	2,600					0
目的・意図								
物価高騰の影響を受け、経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯に対して、エアコンの購入及び設置に要する費用の一部を助成することで、熱中症の発症を予防し、安全で安心な生活を支援するもの。								
経過・背景								
令和7年11月21日に閣議決定した「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金の補正予算が成立したことに伴い、生活者支援及び事業者支援が求められている。								
近年の酷暑により、熱中症のため高齢者が自宅から搬送される事案が増加している。健康上のリスクの高い高齢者にとって、自宅内におけるエアコン使用は必須の状況となっている。								
事業効果								
高齢者世帯のエアコン使用を促進し、自宅での熱中症発症を予防する。								
事業内容								
経済的な理由でエアコンを設置できない高齢者世帯に対し、「物価高騰対応重点支援地方創生交付金」を活用し、設置費用の助成を行うもの。								
【対象者】 65歳以上の高齢者のみの世帯(住民税非課税又は均等割のみの課税世帯)で、自宅に使用できる家庭用エアコンがない世帯								
【対象経費】 エアコン購入費(設置費用含む)								
【補助金額】 (上限) 50,000円 (補助率) 10/10								
【申請期間】 令和8年3月から9月末まで(予定)								
内訳								
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 2,500千円 高齢者エアコン購入費補助金 (算出根拠) $50,000\text{円} \times 50\text{件} = 2,500\text{千円}$ ・需用費(案内チラシ、ポスター作成等) 100千円 								
特定財源								
【国】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,600千円								
全体事業費								
財源内訳	全体計画		R 7 年度 (繰越含む)		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	2,600		2,600				
	国庫支出金	2,600		2,600				
	県支出金	0		0				
	地方債	0		0				
	その他	0		0				
	一般財源	0		0				

担当課	健康推進課		施 策	11_健康づくりの推進			
事業名	保健衛生一般（連合負担金）				予算説明書ページ	23	
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
17,034	1,548						一般財源
1,548							

事業の目的・意図

【目的・意図】

救急医療体制の確保や救急車の適正利用の促進を図るため、事業運営費の一部を負担するもの。

【経過・背景】

鳥取中部ふるさと広域連合の事業運営費（医薬品費及び患者数の急増に伴う人件費）の増加から、決算を見込み、鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額補正を行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費負担金）の支払いを行う。

【内訳】

負担金補助及び交付金

- ・中部ふるさと広域連合負担金 1,548千円
決算見込額 18,582千円 - 現計予算額 17,034千円 = 1,548千円

主な特定財源（名称、金額 等）

担当課	建設課		施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）				予算説明書ページ	28	
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
85,800	36,225			17,850		18,300	一般財源
75							

事業の目的・意図

【目的・意図】

社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。

【経過・背景】

国の追加補正予算（社会資本整備総合交付金等）の対象施策である道路改良工事について、令和8年度で計画しているものの一部を前倒しして行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

社会資本整備総合交付金を活用して、市道の改良工事を行う。

【内訳】

- ・事務費（消耗品費） 1,225千円
- ・市道改良工事請負費
①市道西倉吉町北野線道路改良工事 35,000千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】 地域活力基盤創造交付金	17,850千円（補助率51.0%）
【地方債】 地域活力基盤創造交付金事業債	18,300千円（充当率100%）

担当課	建設課		施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）				予算説明書ページ	28	
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
145,426	87,975			43,350		44,600	一般財源
25							

事業の目的・意図

【目的・意図】

社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。

【経過・背景】

国の追加補正予算（社会資本整備総合交付金等）の対象施策である道路補修工事について、令和8年度で計画しているものの一部を前倒しして行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

社会資本整備総合交付金等を活用して、道路の補修工事等を行う。

【内訳】

- ・事務費（消耗品費、燃料費、修繕料） 1,134千円
- ・建設課公用車リース料、大型コピー機等借上料 1,841千円
- ・市道補修工事請負費 85,000千円
 - ①市道沢谷藤井谷線道路補修工事 60,000千円
 - ②市道和田東町井手畠線道路補修工事 25,000千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】 安全安心生活空間整備交付金 43,350千円（補助率51.0%）

【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 44,600千円（充当率100%）

担当課	建設課		施 策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業名	道路更新防災等対策事業（道路メンテナンス補助金）				予算説明書ページ	28	
補正予算	会計	一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他
227,050	125,357			67,889		57,400	一般財源

事業の目的・意図

【目的・意図】

道路メンテナンス補助金を活用し、橋梁点検、橋梁修繕等を行うことで、道路施設（橋梁）の適格な維持管理を推進するもの。

【経過・背景】

- ・橋梁については、橋梁長寿命化計画（5年計画、令和5年3月改定）に基づき補修事業を行っている。
- ・国の追加補正予算(道路メンテナンス補助金)の対象施策である橋梁補修事業について、令和8年度で計画している一部を前倒して行うもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

道路メンテナンス補助金を活用して、老朽化等が著しく補修が急がれる橋梁について、測量設計業務及び補修工事を行うもの。

【内訳】

- ・会計年度任用職員に係る経費（報酬等） 3,770千円
- ・事務費（消耗品費） 567千円
- ・橋梁補修工事測量設計業務委託料 28,721千円
 - ①市道服部上条線（榎実口橋） 6,908千円
 - ②市道古川沢1号線（古川沢4号橋） 2,999千円
 - ③市道西町越殿町線（西町越殿町2号橋） 3,726千円
 - ④市道野添1号線（上木戸坂1号橋） 2,999千円
 - ⑤市道大黒線（大黒橋） 3,908千円
 - ⑥市道河来見大立線（松尾橋） 8,181千円
- ・橋梁補修工事請負費 92,299千円
 - ①市道中河原長坂線（東橋） 63,000千円
 - ②市道大正町2丁目旭田町線（大正町橋） 799千円
 - ③市道浅井線（浅井3号橋） 9,500千円
 - ④市道小泉線（桑ノ木橋） 19,000千円

主な特定財源（名称、金額 等）

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 【国】道路メンテナンス事業費補助金 | 67,889千円（補助率56.1%） |
| 【地方債】道路更新防災等対策事業債 | 57,400千円（充当率100%） |

担当課	地域整備課		施 策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業名	土地改良					予算説明書ページ	25	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
補正前	補正額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
60,210	77,138				50,355	16,800	9,915	68

事業の目的・意図

【目的・意図】

農地の保全及び農業経営の発展のため、農業生産の基盤となる農地や農業用用排水施設、農道など土地改良施設を計画的に改修し長寿命化を図るもの。

【経過・背景】

令和7年度に測量設計を実施し、令和8年度に整備工事を計画している農業用用排水施設について、国の補正予算を活用し、工事を一部前倒しにより実施するため、工事請負費及び付帯事務費を補正するもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

土地改良施設（鮎川地区：水利施設、堀地区：用排水路、北谷地区：頭首工）の整備工事を行う。

【内訳】

人件費

- 報酬、職員手当等、共済費、旅費（通勤手当）3,538千円

需用費

- 消耗品費 100千円

工事請負費 73,500千円

- 鮎川地区取水堰改修工事 45,000千円
- 北谷地区枠の手頭首工改修工事 21,000千円
- 堀地区用水路改修工事 7,500千円

主な特定財源（名称、金額 等）

【県】農業用施設等防災減災事業費補助金

$$50,355\text{千円} = ((\text{事業費}45,000\text{千円} + 21,000\text{千円}) \times 68\%) + (\text{事業費}7,500\text{千円} \times 73\%)$$

【地方債】土地改良事業債

$$16,800\text{千円} = (\text{市負担額}13,230\text{千円} + \text{事務費}3,635\text{千円}) \times \text{充当率}100\%$$

【その他】土地改良事業費分担金

$$9,915\text{千円} = ((\text{事業費}45,000\text{千円} + 21,000\text{千円}) \times 14\%) + (\text{事業費}7,500\text{千円} \times 9\%)$$

担当課	学校給食センター		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業名	給食センター					予算説明書ページ	34	
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
補正前	補正額(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
481,871	20,000			20,000				0

事業の目的・意図

【目的・意図】

児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。

【経過・背景】

食料品価格の高騰が続く中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、今年度中途からの米飯供給価格の大幅な値上げの影響分も含めて賄材料費を増額補正するもの。

事業の概要（積算根拠 等）

【事業内容】

食料品価格の高騰と今年度中途からの米飯供給価格の大幅な値上げの影響分も含めて賄材料費を増額補正し、児童及び生徒に安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供する。

【内訳】

需用費 20,000千円（賄材料費）

$$\text{※決算見込額 } 273,461\text{千円} - \text{現計予算額 } 253,461\text{千円} = \text{今回補正額 } 20,000\text{千円}$$

主な特定財源（名称、金額 等）

【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20,000千円

【資料】

交付金充当事業一覧（推奨事業メニューのみ）

【1月補正の歳入充当事業】

(単位:千円)

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
当初	こども支援課	3	2	2	2	1	保育所運営	828		828				0	保育所等物価高騰対策事業 ・保育所運営委託料分 384千円 ・認定こども園施設型給付費負担金分 444千円
当初	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	5,170		2,585	2,585			0	地域経済変動対策資金利子補助金 (為替相場の急激な変動)
当初	給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	0		12,658			△ 12,000	△ 658	物価高騰に伴う給食食材費の負担増(財源振替)
9追	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	9,600		4,800	4,800			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (8千円/世帯)
12追	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助	4,800		2,400	2,400			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成 (4千円/世帯)
1	農林課	2	1	7	64	2	畜産振興対策事業	4,770		4,770				0	飼料高騰緊急支援事業費補助金 飼料高騰の影響により増した農家負担を支援 肉牛及び養豚の生産費差額分について支援 補助率:1/4
1	しごと定住促進課	2	1	7	64	3	プレミアム商品券事業	126,810		126,810				0	1口5,000円で6,000円分(プレミアム率20%)となるデジタル商品券を販売(1人最大10口まで購入可能)
1	しごと定住促進課	2	1	7	64	4	暮らし応援商品券事業	205,183		205,183				0	19歳以上の全市民に対し、一人当たり5,000円(500円券×10枚)の商品券を配付
1	しごと定住促進課	2	1	7	64	5	経営者福高対策事業	34,261		34,261				0	経営者福高対策事業費補助金 事業用の電気機器を省エネ型へ更新する費用を支援 補助率:1/2 上限300千円 経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 賃上げに向けて、女性の積極採用や職場の環境整備、 子育て応援、人材確保に取り組む事業者に対し、その 費用を支援 補助率:2/3 上限300千円

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
1	こども家庭センター	2	1	7	64	6	物価高対応子育て応援手当給付事業(上乗せ分)	68,000		68,000				0	児童手当支給対象児童(平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた児童)を養育する父母等に対し、物価高対応子育て応援手当を上乗せて支給 こども一人当たり一律1万円
1	こども支援課	2	1	7	64	7	保育所運営(物価高騰対策)	2,484		2,484				0	保育所等物価高騰対策事業 ・保育所運営委託料分 1,152千円 ・認定こども園施設型給付費負担金分 1,332千円
1	長寿社会課	2	1	7	64	8	高齢者エアコン購入費助成	2,600		2,600				0	高齢者エアコン購入費補助金 65歳以上の高齢者のみの世帯(住民税非課税又は均等割のみの課税世帯)で、自宅に使用できる家庭用エアコンがない世帯に対し、エアコン購入費を助成 補助率:10/10 上限50千円
1	しごと定住促進課	7	1	2	6	1	金融対策	4,382		2,191	2,191			0	地域経済変動対策資金利子補助金 (為替相場の急激な変動、米国関税の影響に伴う経済変動)
1	給食センター	10	5	3	2	1	給食センター	20,000		20,000				0	物価高騰に伴う給食食材費の負担増
計							488,888	0	489,570	11,976	0	△ 12,000	△ 658		
												臨時交付金＋一般財源		488,912	

【これまでの歳入充当事業】

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
							計	49,381	0	26,512	10,211	0	12,000	658	
													臨時交付金＋一般財源		27,170

【令和7年度における歳入充当事業の合計】

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
							計	538,269	0	516,082	22,187	0	0	0	
													臨時交付金＋一般財源		516,082